

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 弓矢 教二

TEL 03-3832-0131

定時株主総会開催予定日 平成21年3月13日

配当支払開始予定日

平成21年3月16日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月16日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	18,218	△6.1	223	△30.7	81	△78.5	△58	—
19年12月期	19,403	6.7	321	△2.6	380	△19.9	186	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△11.45	—	—	—	1.2
19年12月期	36.56	—	3.8	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(注)平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年12月期末には連結子会社が存在していません。従いまして、20年12月期連結貸借対照表は作成していないため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	—	—	—	—
19年12月期	12,154	4,918	40.5	962.42

(参考) 自己資本 20年12月期 一百万円 19年12月期 4,918百万円

(注)平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年12月期末には連結子会社が存在していません。従いまして、20年12月期連結貸借対照表は作成していないため、20年12月期は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,065	77	△501	1,214
19年12月期	127	△70	△37	595

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00	81	43.8	1.7
20年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	—	—
21年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

(注)1 平成19年12月期の期末配当金の内訳 普通配当6円 記念配当4円

2 当社は、平成20年12月期末において連結子会社が存在しないため、連結財務諸表非作成会社となりますので、21年12月期(予想)の配当性向(連結)は記載していません。なお、21年12月期個別での配当性向は40.4%と予想しております。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成20年12月期末において連結子会社が存在しないため、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社新宿屋(平成20年6月21日に吸収合併しております。))
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 5,120,700株 19年12月期 5,120,700株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 15,239株 19年12月期 10,475株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	18,027	△5.0	236	△26.6	104	△73.8	151	6.9
19年12月期	18,968	7.2	322	9.9	397	△12.7	141	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	29.68	—
19年12月期	27.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	13,120	909.94	4,645	35.4	909.94			
19年12月期	11,811	921.31	4,708	39.9	921.31			

(参考) 自己資本 20年12月期 4,645百万円 19年12月期 4,708百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,107	5.4	55	—	90	—	40	△43.3	7.93
通期	17,952	△0.4	270	14.0	340	226.3	153	0.9	29.68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページの「翌事業年度の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が拡大し、更なる景気後退の懸念が強まるなか、原材料価格の乱高下、株式市場の低迷、急激な円高の影響による国内外市場の冷え込みや資金調達環境の悪化等により、一層厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは、紳士靴は好調に推移しましたが、主力の婦人靴が全般的に低迷し、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は182億1千8百万円(前連結会計年度比6.1%減)と前連結会計年度を下回りました。

売上総利益は、売上高の減少により36億8千2百万円(前連結会計年度比1.0%減)と前連結会計年度を下回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、年金・保険料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が34億5千9百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は、2億2千3百万円(前連結会計年度比30.7%減)となりました。経常利益につきましては、デリバティブ評価損1億7千8百万円等により8千1百万円(前連結会計年度比78.5%減)となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産売却益8千2百万円等がありましたが、子会社との合併に係る会計処理により法人税等調整額が大幅に増加したため、5千8百万円の当期純損失(前連結会計年度は1億8千6百万円の利益)となりました。

セグメント別の状況

[日常生活関連事業(卸売)]

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B. C. COMPANY(ビーシーカンパニー)」「BIO STORY(バイオストーリー)」が健闘し、「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」が低迷いたしました。ライセンスブランドでは、「Franco Ferraro(フランコフェラーロ)」が健闘しましたが、「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」「JANTZEN I・S・C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」等が低迷いたしました。用途別商品では、前連結会計年度に比べ、ブーツ類が3.0%増加しましたが、カジュアル類が2.3%、パンプス類が16.9%及びサンダル類が21.1%それぞれ減少したことにより、売上高は112億9千3百万円(前連結会計年度比10.1%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON!(ゲットン)」「ALBERT HALL(アルバートホール)」及びライセンスブランドの「JANTZEN I・S・C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」「SIMPLE LIFE(シンプルライフ)」及び「THE US ROUTE66CLUB(ザユーエスルート66クラブ)」が健闘しました。販売単価の低下がありましたが、販売数量の増加があったことにより、売上高は31億6千2百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は176億1千1百万円(前連結会計年度比5.8%減)、営業利益は2億7千7百万円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。

[高級ブランド事業(小売)]

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び新宿屋事業部で消費者に販売しております。販売数量が減少したことにより、売上高は6億6百万円(前連結会計年度比15.0%減)となりました。

②翌事業年度の見通し

今後のわが国経済は、金融・経済危機が、世界経済に与える影響は計り知れない状況であり、拡大基調でありました景気が急減速し、個人消費も雇用情勢の悪化や株値低迷により消費マインドが低下しており、企業を取り巻く収益環境はさらに厳しさを増すことが予想され、翌事業年度の売上高につきましては、当期と同程度になると見込んでおります。

このような状況下におきまして、当社は、生産拠点の開発と販売の効率化を図り、有力専門店と新規市場への販路拡大、機能性・ファッション性を高めた高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の維持と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図ることにより、売上総利益率を0.7ポイントUPし、販管費及び一般管理費は若干の増加を見込んでおりますが、物流の合理化を徹底させることにより、営業利益を確保してまいります。

翌事業年度の見通しにつきましては、売上高179億5千2百万円、営業利益2億7千万円、経常利益3億4千万円、当期純利益1億5千3百万円を見込んでおります。

なお、平成20年12月20日において連結子会社が存在しないため、平成21年12月期の連結業績予想は記載していません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産、負債及び純資産につきましては、平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年12月期において連結子会社が存在していません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、記載していません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には、12億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増加額6億3千5百万円(前連結会計年度比9億2千万円減)などがありましたが、仕入債務の増加額13億5千3百万円(前連結会計年度比15億2千7百万円増)及び税金等調整前当期純利益が1億8千5百万円(前連結会計年度比1億9千1百万円減)などにより10億6千5百万円の増加(前連結会計年度比9億3千7百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の預入による支出1億5千7百万円(前連結会計年度比1億5千7百万円減)及び有形固定資産の取得による支出9千万円(前連結会計年度比4千9百万円減)などがありましたが、有形固定資産の売却による収入2億4千8百万円(前連結会計年度比2億4千8百万円増)、会員権の償還による収入4千6百万円(前連結会計年度比4千6百万円増)及びその他投資活動による収入4千2百万円(前連結会計年度比1千1百万円増)などにより7千7百万円の増加(前連結会計年度比1億4千8百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額2億7千2百万円(前連結会計年度比2億2千5百万円減)、長期借入金の返済による支出1億2千9百万円(前連結会計年度比1億6百万円減)及び親会社による配当金の支払額8千1百万円(前連結会計年度比2千万円減)などにより5億1百万円の減少(前連結会計年度比4億6千4千万円減)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
株主資本比率(%)	39.9	39.4	40.5	—
時価ベース自己資本比率(%)	29.7	25.7	23.6	—
債務償還年数(年)	—	13.5	18.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13.9	6.4	52.6

(注) 1 平成17年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示していません。

2 平成20年12月期においては、連結貸借対照表を作成していないため、株主資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数は表示していません。

株主資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期末の配当につきましては、当期の事業成績並びに今後の事業展開を勘案して6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因には、以下のよう
なものがありますが、当社では、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力
回避するための努力を継続してまいります。

① 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事
等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の
季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米
ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があり
ます。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施してお
ります。

④ WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の
規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受
ける可能性があります。

⑤ 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比
率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響
を受ける可能性があります。

⑥ 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテ
ロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

従来、連結子会社であった株式会社新宿屋は、平成20年6月21日付で当社が吸収合併しておりますので、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。なお、当社の連結子会社であった株式会社新宿屋の小売事業は、当社の新宿屋事業部として継続して行っております。

当社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

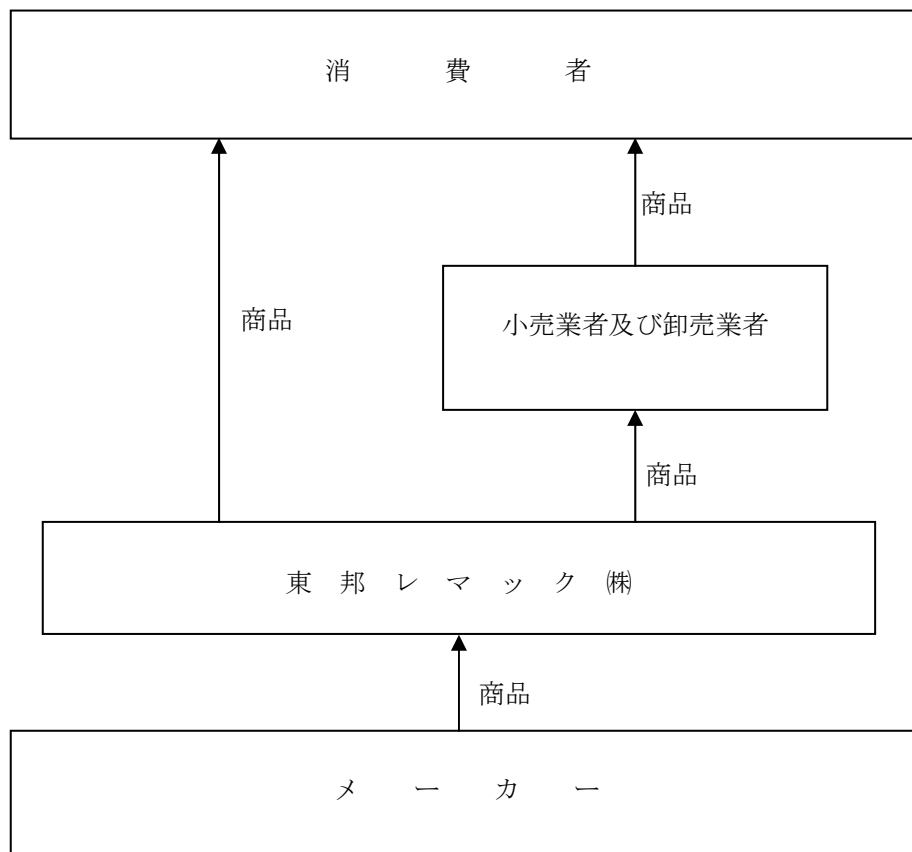
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を4店舗展開しております。

また、新宿屋事業部が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっ払いこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働(Labor)」「経営(Management)」「資本(Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率50%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、P B商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってO E M商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国のネットワークを計り開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

当社は、生産拠点の見直し、販売の効率化を図ると共に販売費及び一般管理費の削減に取り組み、有力専門店と新規市場への販路の拡大、機能性・ファッション性を追及し、高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4.連結財務諸表

平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、連結子会社が存在していません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、記載していません。

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金		647,343
2 受取手形及び売掛金		5,743,673
3 商品		1,659,484
4 その他		140,019
貸倒引当金		12,352
流動資産合計		8,178,169 67.3
固定資産		
(1) 有形固定資産		
1 建物及び構築物	1,711,911	
減価償却累計額	1,063,774	648,137
2 運搬具及び器具備品	310,318	
減価償却累計額	248,733	61,584
3 土地		1,856,636
4 建設仮勘定		1,908
有形固定資産合計		2,568,266 21.1
(2) 無形固定資産		34,795 0.3
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券		714,303
2 長期貸付金		32
3 破産・更生債権等		74,330
4 投資不動産	542,558	
減価償却累計額	227,031	315,526
5 その他		317,239
貸倒引当金		47,683
投資その他の資産合計		1,373,748 11.3
固定資産合計		3,976,810 32.7
資産合計		12,154,980 100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	3,814,790	
2 短期借入金	2,262,513	
3 未払金	141,499	
4 未払法人税等	76,503	
5 賞与引当金	63,173	
6 その他	459,936	
流動負債合計	6,818,417	56.1
固定負債		
1 長期借入金	39,000	
2 退職給付引当金	311,521	
3 役員退職慰労引当金	55,562	
4 その他	12,319	
固定負債合計	418,402	3.4
負債合計	7,236,819	59.5
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金	961,720	7.9
2 資本剰余金	838,440	6.9
3 利益剰余金	2,949,342	24.3
4 自己株式	6,188	0.1
株主資本合計	4,743,314	39.0
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	171,381	1.4
2 繰延ヘッジ損益	3,464	0.1
評価・換算差額等合計	174,846	1.5
純資産合計	4,918,160	40.5
負債純資産合計	12,154,980	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	19,403,388	100.0	18,218,367	100.0
売上原価	15,684,681	80.8	14,535,491	79.8
売上総利益	3,718,706	19.2	3,682,875	20.2
販売費及び一般管理費				
1 運賃倉庫料	560,539		590,765	
2 手数料	504,579		550,376	
3 貸倒引当金繰入額	27,755		56,948	
4 従業員給与手当	888,344		827,691	
5 賞与引当金繰入額	63,173		54,133	
6 退職給付費用	22,645		29,236	
7 その他の人件費	429,100		409,062	
8 減価償却費	83,001		76,449	
9 役員退職慰労引当金繰入額	6,864		6,853	
10 その他	810,893	3,396,897	858,236	3,459,752
営業利益		321,809		223,122
営業外収益				
1 受取利息	8,229		3,830	
2 受取配当金	10,287		9,945	
3 仕入割引	17,849		14,095	
4 賃貸料収入	36,037		34,520	
5 為替差益	34,924		-	
6 その他	24,229	131,558	20,856	83,249
営業外費用				
1 支払利息	19,003		22,123	
2 手形売却損	5,955		4,909	
3 投資不動産減価償却費	9,885		9,404	
4 デリバティブ評価損	38,305		178,071	
5 その他	-	73,149	9,952	224,462
経常利益		380,217		81,908
特別利益				
1 固定資産売却益	-		82,565	
2 投資有価証券売却益	-		408	
3 会員権償還益	-	-	26,000	108,974
特別損失				
1 固定資産除却損	245		1,389	
2 固定資産売却損	115		-	
3 投資有価証券売却損	333		3	
4 投資有価証券評価損	8		3,745	
5 損害賠償金	2,550	3,252	-	5,137
税金等調整前当期純利益		376,965		185,745
法人税、住民税及び事業税	170,968		41,700	
法人税等調整額	19,111	190,079	202,523	244,223
当期純利益又は純損失()		186,885		58,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,339		61,339
当期純利益			186,885		186,885
自己株式の取得				880	880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	125,546	880	124,665
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				186,885
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
連結会計年度中の変動額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	16,483
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			81,748		81,748
当期純損失			58,478		58,478
自己株式の取得				2,290	2,290
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	140,226	2,290	142,517
平成20年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,809,115	8,478	4,600,797

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				81,748
当期純損失				58,478
自己株式の取得				2,290
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	79,863	50,141	130,005	130,005
連結会計年度中の変動額合計(千円)	79,863	50,141	130,005	272,522
平成20年12月20日残高(千円)	91,518	46,677	44,840	4,645,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	376,965	185,745
2 減価償却費	92,887	85,854
3 貸倒引当金の増加額	24,805	20,164
4 受取利息、受取配当金及び仕入割引	36,366	27,872
5 支払利息	19,003	22,123
6 固定資産売却益	-	82,565
7 固定資産除却損	245	1,389
8 固定資産売却損	115	-
9 投資有価証券売却益	-	408
10 投資有価証券売却損	333	3
11 投資有価証券評価損	8	3,745
12 会員権償還益	-	26,000
13 その他営業外収益・特別利益	95,191	55,376
14 その他営業外費用・特別損失	44,260	192,934
15 賞与引当金の減少額	1,599	10,640
16 退職給付引当金の増減額(減少:)	1,910	5,991
17 役員退職慰労引当金の増加額	6,864	6,853
18 その他非資金的費用	3,321	4,591
19 売上債権の増減額(増加:)	285,106	635,063
20 たな卸資産の増加額	225,249	21,187
21 仕入債務の増減額(減少:)	173,345	1,353,923
22 未払金の増減額(減少:)	1,385	64,306
23 未払消費税等の増減額(減少:)	12,969	7,294
24 その他債権減少額	39,489	74,769
25 その他債務増減額(減少:)	2,938	87,892
小計	346,271	1,246,483
26 利息及び配当金の受取額	35,958	27,454
27 利息の支払額	19,807	20,229
28 その他の営業活動による収入	95,191	55,376
29 その他の営業活動による支出	44,260	171,591
30 法人税等の支払額	286,103	72,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,248	1,065,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	-	157,000
2 有形固定資産の取得による支出	40,979	90,253
3 有形固定資産の売却による収入	130	248,546
4 無形固定資産の取得による支出	5,094	-
5 投資有価証券の取得による支出	8,736	8,751
6 投資有価証券の売却による収入	1,168	738
7 会員権の償還による収入	-	46,000
8 貸付による支出	50,660	700
9 貸付金の回収による収入	51,862	689
10 その他投資活動による支出	49,074	4,499
11 その他投資活動による収入	30,612	42,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,771	77,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増減額(純減少:)	47,293	272,294
2 長期借入金の返済による支出	23,196	129,219
3 自己株式の取得による支出	880	2,290
4 親会社による配当金の支払額	61,246	81,638
5 その他財務活動による支出	-	16,146
6 その他財務活動による収入	675	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,352	501,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	21,342
現金及び現金同等物の増加額	19,124	619,433
現金及び現金同等物の期首残高	576,219	595,343
現金及び現金同等物の期末残高	595,343	1,214,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 - 社

なお、当社は平成20年6月21日付で連結子会社であった株式会社新宿屋を吸収合併した結果、当連結会計年度末における連結子会社はありません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社新宿屋の会計期間は平成19年12月21日から平成20年6月20日までであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併したため、同社の最後の事業年度は平成19年12月21日から平成20年6月20日までとなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法

その他有価証券 . . . 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 . . . 主として移動平均法による原価法

デリバティブ . . . 原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

(追加情報)

当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産 . . . 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

- . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段 . . . 為替予約取引
- ヘッジ対象 . . . 外貨建金銭債務
- ヘッジ方針 . . . 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性の評価 . . . 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 . . . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは発生会計年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「定期預金の預入による支出」(41,000千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成19年12月20日)	
1. 受取手形割引高	317,088	千円
2. 担保に供している資産及び 対応債務担保に供している資産		
建物	167,266	千円
土地	709,240	千円
投資不動産	34,544	千円
計	911,050	千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000	千円
長期借入金	128,000	千円
(うち1年以内返済予定分)	(89,200)	千円)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
1. 固定資産売却益の内訳	—————	運搬具及び器具備品 121 千円 土地 75,567 千円 建物 3,857 千円 投資不動産 3,019 千円 <hr/> 計 82,565 千円
2. 固定資産除却損の内訳	運搬具及び器具備品 245 千円	運搬具及び器具備品 462 千円 建物及び構築物 926 千円 <hr/> 計 1,389 千円
3. 固定資産売却損の内訳	運搬具及び器具備品 115 千円	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,025	1,450	—	10,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	30,669	6.00	平成19年6月20日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

当連結会計期間(自平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,475	4,764	—	15,239

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,764株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	30,646	6.00	平成20年6月20日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度(事業年度)となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,632	6.00	平成20年12月20日	平成21年3月16日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
	現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表 (当連結会計年度は貸借 対照表)に掲載されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定	647,343 千円	1,382,777 千円
預入期間が3か月超の定期預金	52,000 千円	168,000 千円
現金及び現金同等物	595,343 千円	1,214,777 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	208,074	498,340	290,266
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	208,074	498,340	290,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,708	15,963	1,744
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,708	15,963	1,744
合計	225,782	514,303	288,521

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について8千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,168	-	333

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	200,000

当連結会計年度末(自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
738	408	3

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	486,030	246,870	537,816	51,786
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	695,220 (0)	511,326	51,613	17,811
	売建 プット 米ドル	695,220 (0)	511,326	△ 20,429	13,371
	合計	—	—	569,000	82,970

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当連結会計年度(平成20年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	246,870	58,560	222,243	△ 24,626
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	511,326 (0)	327,432	7,980	△ 14,012
	売建 プット 米ドル	511,326 (0)	327,432	△ 78,455	△ 56,462
	合計	—	—	151,768	△ 95,101

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">311,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,521千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,645千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	311,521千円	退職給付引当金	311,521千円	勤務費用	22,645千円	退職給付費用	22,645千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,236千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	勤務費用	29,236千円	退職給付費用	29,236千円
退職給付債務	311,521千円												
退職給付引当金	311,521千円												
勤務費用	22,645千円												
退職給付費用	22,645千円												
勤務費用	29,236千円												
退職給付費用	29,236千円												

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (単位 千円)
	流動資産
	賞与引当金 26,238
	未払事業税 6,001
	その他 5,052
	計 37,292
	評価性引当額 1,395
	繰延税金負債(流動)との相殺 2,369
	差引：繰延税金資産の純額(流動) 33,527
	固定資産
	退職給付引当金 126,087
	役員退職慰労引当金 22,558
	貸倒引当金 8,456
	減損損失 38,363
	会員権評価損 16,300
	過年度土地売却益 207,884
	繰越欠損金 8,063
	その他 1,206
	計 428,920
	評価性引当額 81,170
	繰延税金負債(固定)との相殺 318,078
	差引：繰延税金資産の純額(固定) 29,670
	繰延税金負債
	流動負債
	繰延ヘッジ損益 2,367
	その他 238
	計 2,606
	繰延税金資産(流動)との相殺 2,369
	差引：繰延税金負債の純額(流動) 236
	固定負債
	固定資産圧縮積立金 200,828
	その他有価証券評価差額金 117,139
	その他 110
	計 318,078
	繰延税金資産(固定)との相殺 318,078
	差引：繰延税金負債の純額(固定) -
	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(単位 千円)
	流動資産 - その他(繰延税金資産) 33,527
	固定資産 - その他(繰延税金資産) 29,670
	繰延税金負債の純額(流動)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(単位 千円)
	流動負債 - その他(繰延税金負債) 236
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位 %)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	住民税均等割 3.4
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
	評価性引当額の増減 6.8
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月21日至平成20年12月20日)

1. 取引の概要

(1) 被合併会社の名称

株式会社新宿屋

(2) 被合併会社の事業の内容

靴及び鞆等の小売り

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。

(4) 合併後企業の名称

東邦レマック株式会社

(5) 合併の目的

被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。

(6) 合併の期日

平成20年6月21日

(7) 合併比率等

株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。

(平成20年6月20日現在)

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
流動資産	184,519	流動負債	60,840
固定資産	169,320	固定負債	6,301
		負債合計	67,142
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,689,651	713,737	19,403,388	—	19,403,388
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,188	—	6,188	△ 6,188	—
計	18,695,839	713,737	19,409,576	△ 6,188	19,403,388
営業費用	18,343,252	744,514	19,087,767	△ 6,188	19,081,579
営業利益	352,586	△ 30,777	321,809	—	321,809
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,784,122	370,857	12,154,980	—	12,154,980
減価償却費	86,466	6,420	92,887	—	92,887
資本的支出	26,272	1,377	27,650	—	27,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

①日常生活関連事業(卸売)・・・主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

②高級ブランド事業(小売)・・・主に婦人靴及び靴

当連結会計年度(自平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,611,933	606,433	18,218,367	—	18,218,367
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,259	—	1,259	△ 1,259	—
計	17,613,193	606,433	18,219,626	△ 1,259	18,218,367
営業費用	17,335,779	660,724	17,996,504	△ 1,259	17,995,244
営業利益	277,413	△ 54,290	223,122	—	223,122
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	81,014	4,839	85,854	—	85,854
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

①日常生活関連事業(卸売)・・・主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

②高級ブランド事業(小売)・・・主に婦人靴及び靴

3 連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出は記載していません。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤重孝	-	-	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社取締役相談役	(被所有) 直接 0.1% 間接 0.2%	-	-	東邦ゴム工業㈱からの商品の仕入	35,915	買掛金	4,651
								東邦ゴム工業㈱への商品の販売	301,418	売掛金 受取手形	25,247 113,176

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は一般取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤重孝	-	-	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社相談役	(被所有) 直接 0.1% 間接 0.2%	-	-	東邦ゴム工業㈱からの商品の仕入	20,011	買掛金	13,088
								東邦ゴム工業㈱への商品の販売	51,381	売掛金 受取手形	69,085 279,309

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は一般取引条件によっております。
- 3 期末残高は個別の期末残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	962円 42銭	1株当たり純資産額	- 円 - 銭
1株当たり当期純利益	36円 56銭	1株当たり当期純損失	11円 45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
当期純利益	186,885千円	当期純損失	58,478千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	186,885千円	普通株式に係る当期純損失	58,478千円
普通株式の期中平均株式数	5,111,071株	普通株式の期中平均株式数	5,108,229株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>① 主な事業の内容 靴及び鞆等の小売り</p> <p>② 規模：平成19年12月期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">440,942 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">22,350 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">360,807 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">396,078 千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">△ 35,271 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">10 人</td> </tr> </table>	売上高	440,942 千円	当期純損失	22,350 千円	資産合計	360,807 千円	負債合計	396,078 千円	純資産合計	△ 35,271 千円	従業員数	10 人	<p>—————</p>
売上高	440,942 千円												
当期純損失	22,350 千円												
資産合計	360,807 千円												
負債合計	396,078 千円												
純資産合計	△ 35,271 千円												
従業員数	10 人												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		633,729		1,382,777	
2 受取手形		1,221,570		1,251,490	
3 売掛金		4,466,535		5,114,176	
4 商品		1,546,156		1,680,672	
5 繰延税金資産		33,447		61,530	
6 その他		101,857		37,707	
貸倒引当金		12,035		25,764	
流動資産合計		7,991,262	67.7	9,502,592	72.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1,613,394		1,637,373		
減価償却累計額	996,424	616,970	1,029,743	607,629	
2 構築物	38,155		38,155		
減価償却累計額	21,830	16,324	23,237	14,917	
3 車両運搬具	54,274		53,930		
減価償却累計額	41,103	13,170	45,160	8,770	
4 器具備品	235,785		260,115		
減価償却累計額	189,260	46,525	220,581	39,534	
5 土地		1,726,636		1,769,151	
6 建設仮勘定		1,908		2,591	
有形固定資産合計		2,421,536	20.5	2,442,594	18.6
(2) 無形固定資産					
1 借地権		4,539		4,539	
2 ソフトウェア		25,914		15,093	
3 電話加入権		2,840		3,911	
4 商標権		-		159	
無形固定資産合計		33,293	0.3	23,704	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		714,303		602,947	
2 関係会社株式		0		-	
3 出資金		17,730		7,971	
4 従業員長期貸付金		32		666	
5 関係会社長期貸付金		80,000		-	
6 破産・更生債権等		70,588		78,140	
7 投資不動産	542,558		542,019		
減価償却累計額	227,031	315,526	236,436	305,583	
8 会員権		23,730		4,228	
9 差入保証金		65,897		82,870	
10 その他		157,518		123,728	
貸倒引当金		80,278		54,436	
投資その他の資産合計		1,365,049	11.5	1,151,699	8.8
固定資産合計		3,819,880	32.3	3,617,998	27.6
資産合計		11,811,143	100.0	13,120,590	100.0

区 分	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	3,387,907		4,654,190	
2 買掛金	381,276		510,613	
3 短期借入金	2,050,000		1,900,000	
4 未払金	122,766		189,672	
5 未払費用	70,964		73,302	
6 未払法人税等	76,282		42,799	
7 未払消費税等	16,150		23,706	
8 賞与引当金	61,303		52,533	
9 従業員共済会預り金	352,370		336,223	
10 その他	32,809		149,201	
流動負債合計	6,551,830	55.5	7,932,243	60.5
固定負債				
1 繰延税金負債	178,118		111,902	
2 退職給付引当金	305,219		305,529	
3 役員退職慰労引当金	55,562		62,415	
4 預り保証金	12,319		10,623	
5 その他	-		52,239	
固定負債合計	551,218	4.6	542,708	4.1
負債合計	7,103,049	60.1	8,474,952	64.6
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	961,720	8.2	961,720	7.4
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	838,440		838,440	
資本剰余金合計	838,440	7.1	838,440	6.4
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	125,930		125,930	
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金	293,822		293,822	
別途積立金	1,440,000		1,440,000	
繰越利益剰余金	879,522		949,363	
利益剰余金合計	2,739,275	23.2	2,809,115	21.4
4 自己株式	6,188	0.1	8,478	0.1
株主資本合計	4,533,247	38.4	4,600,797	35.1
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	171,381	1.5	91,518	0.7
2 繰延ヘッジ損益	3,464	0.0	46,677	0.4
評価・換算差額等合計	174,846	1.5	44,840	0.3
純資産合計	4,708,093	39.9	4,645,638	35.4
負債純資産合計	11,811,143	100.0	13,120,590	100.0

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高		18,968,634	100.0		18,027,507	100.0
売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,326,237			1,546,156		
2 合併による商品受入高	-			118,500		
3 当期商品仕入高	15,720,645			14,470,317		
合計	17,046,882			16,134,974		
4 商品期末たな卸高	1,546,156	15,500,726	81.7	1,680,672	14,454,302	80.2
売上総利益		3,467,907	18.3		3,573,204	19.8
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	67,256			96,007		
2 運賃倉庫料	548,733			585,331		
3 販売促進費	91,469			75,549		
4 手数料	485,108			540,456		
5 貸倒引当金繰入額	26,397			52,314		
6 役員報酬	58,170			59,370		
7 従業員給与手当	842,449			806,300		
8 賞与引当金繰入額	61,303			52,533		
9 退職給付費用	23,007			29,236		
10 役員退職慰労引当金繰入額	6,864			6,853		
11 労務費	132,660			139,959		
12 その他の人件費	148,999			170,585		
13 旅費交通費	153,076			163,858		
14 通信費	15,715			16,101		
15 水道光熱費	34,395			38,803		
16 消耗品費	89,217			89,771		
17 租税公課	49,631			47,650		
18 減価償却費	80,162			75,048		
19 賃借料	92,048			99,998		
20 修繕費	29,488			23,932		
21 雑費	109,137	3,145,293	16.6	166,728	3,336,392	18.5
営業利益		322,614	1.7		236,811	1.3
営業外収益						
1 受取利息	3,030			4,477		
2 有価証券利息	7,199			975		
3 受取配当金	10,285			9,945		
4 仕入割引	17,849			14,095		
5 賃貸料収入	36,037			34,520		
6 為替差益	34,924			-		
7 その他	33,718	143,045	0.8	25,243	89,257	0.5
営業外費用						
1 支払利息	14,862			20,327		
2 手形売却損	5,417			4,696		
3 投資不動産減価償却費	9,885			9,404		
4 デリバティブ評価損	38,305			178,071		
5 為替差損	-	68,470	0.4	9,381	221,883	1.2
経常利益		397,189	2.1		104,186	0.6

区 分	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	-		82,565	
2 投資有価証券売却益	-		408	
3 会員権償還益	-		26,000	
4 抱合せ株式消滅差益	-	-	2,604	0.6
特別損失				
1 固定資産除却損	245		1,389	
2 固定資産売却損	115		-	
3 投資有価証券売却損	333		3	
4 投資有価証券評価損	8		3,745	
5 関係会社株式評価損	29,999		-	
6 貸倒引当金繰入額	37,000		23,000	
7 損害賠償金	2,550	70,252	-	0.2
税引前当期純利益		326,937		1.7
法人税、住民税及び事業税	170,526		41,479	
法人税等調整額	14,566	185,092	5,440	0.2
当期純利益		141,844		0.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当						61,339		61,339
当期純利益						141,844		141,844
自己株式の取得							880	880
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	80,504	880	79,624
平成19年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月20日 残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				141,844
自己株式の取得				880
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
事業年度中の変動 額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	28,558
平成19年12月20日 残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当						81,748		81,748
当期純利益						151,589		151,589
自己株式の取得							2,290	2,290
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	69,840	2,290	67,549
平成20年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	949,363	8,478	4,600,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月20日 残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				81,748
当期純利益				151,589
自己株式の取得				2,290
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	79,863	50,141	130,005	130,005
事業年度中の変動 額合計(千円)	79,863	50,141	130,005	62,455
平成20年12月20日 残高(千円)	91,518	46,677	44,840	4,645,638

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 . . . 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ . . . 原則として時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び投資不動産 . . . 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
主な資産の耐用年数
建物 3年～50年

(追加情報)

当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産 . . . 定額法
なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法 . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、
 振当処理を行っております。
- ヘッジ手段 . . . 為替予約取引
- ヘッジ対象 . . . 外貨建金銭債務
- ヘッジ方針 . . . 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により
 生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジす
 るため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性の評価 . . . 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引
 に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後
 も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相
 殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略
 しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 . . . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年12月20日)	当事業年度 (平成20年12月20日)
1. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	153,550 千円	141,078 千円
土地	556,538 千円	453,128 千円
投資不動産	34,544 千円	33,624 千円
計	744,633 千円	627,831 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000 千円	610,000 千円
2. 受取手形割引高	286,321 千円	68,751 千円
3. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外の関係会社に対するもの		
受取手形	1,608 千円	- 千円
売掛金	352 千円	- 千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理を行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれてお ります。		
	受取手形	- 千円
		52 千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1. 関係会社に対する売上高	6,188 千円	1,259 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高		
手数料	237 千円	- 千円
受取利息	2,059 千円	1,634 千円
その他の営業外収益	9,600 千円	4,540 千円
計	11,897 千円	6,175 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	- 千円	121 千円
建物	- 千円	3,857 千円
土地	- 千円	75,567 千円
投資不動産	- 千円	3,019 千円
計	- 千円	82,565 千円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	- 千円	926 千円
車両運搬具	63 千円	63 千円
器具備品	181 千円	399 千円
計	245 千円	1,389 千円
5. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	115 千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,025	1,450	-	10,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,475	4,764	-	15,239

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,764株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	195,810	359,206	163,396
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	195,810	359,206	163,396
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,604	34,280	9,324
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	43,604	34,280	9,324
合計	239,415	393,487	154,071

(注)当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について3,745千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
738	408	3

3. 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
その他有価証券 非上場株式	9,460
合計	209,460

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	200,000

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 取引の概要

(1) 被合併会社の名称

株式会社新宿屋

(2) 被合併会社の事業の内容

靴及び鞆等の小売り

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。

(4) 合併後企業の名称

東邦レマック株式会社

(5) 合併の目的

被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。

(6) 合併の期日

平成20年6月21日

(7) 合併比率等

株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。

(平成20年6月20日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	184,519	流動負債	60,840
固定資産	169,320	固定負債	6,301
		負債合計	67,142
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697

なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱合せ株式消滅差益)は、2,604千円であります。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	①流動資産		①流動資産	
	賞与引当金	24,889	賞与引当金	21,328
	未払事業税	6,001	未払事業税	3,732
	その他	4,924	繰延ヘッジ損益	31,904
	計	35,815	その他	4,565
	繰延税金負債(流動)との相殺	△ 2,367	計	61,530
	差引：繰延税金資産の純額(流動)	33,447	②固定資産	
	②固定資産		退職給付引当金	124,044
	退職給付引当金	123,919	役員退職慰労引当金	25,340
	役員退職慰労引当金	22,558	貸倒引当金	18,213
	貸倒引当金	23,478	減損損失	9,376
	減損損失	29,077	会員権評価損	3,308
	会員権評価損	16,300	その他	2,378
	その他	13,371	計	182,662
	計	228,705	評価性引当額	△ 31,183
	評価性引当額	△ 88,856	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 151,478
	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 139,849	差引：繰延税金資産の純額(固定)	—
	差引：繰延税金資産の純額(固定)	—		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	①流動負債		固定負債	
	繰延ヘッジ損益	2,367	固定資産圧縮積立金	200,828
	計	2,367	その他有価証券評価差額金	62,552
	繰延税金資産(流動)との相殺	△ 2,367	計	263,381
	差引：繰延税金負債の純額(流動)	—	繰延税金資産(固定)との相殺	△ 151,478
	②固定負債		差引：繰延税金負債の純額(固定)	111,902
	固定資産圧縮積立金	200,828		
	その他有価証券評価差額金	117,139		
	計	317,967		
	繰延税金資産(固定)との相殺	△ 139,849		
	差引：繰延税金負債の純額(固定)	178,118		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)		(単位：%)	
	法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割	3.8	住民税均等割	6.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0
	評価性引当額の増減	12.7	子会社繰越欠損金控除	△ 8.8
	その他	△ 0.4	評価性引当額の増減	△ 22.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	その他	3.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり純資産額 921円 31銭	1株当たり純資産額 909円 94銭
1株当たり当期純利益 27円 75銭	1株当たり当期純利益 29円 68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
当期純利益 141,844千円	当期純利益 151,589千円
普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円
普通株式に係る当期純利益 141,844千円	普通株式に係る当期純利益 151,589千円
普通株式の期中平均株式数 5,111千株	普通株式の期中平均株式数 5,108千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>① 主な事業の内容 靴及び鞆等の小売り</p> <p>② 規模：平成19年12月期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">440,942 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">22,350 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">360,807 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">396,078 千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">△ 35,271 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">10 人</td> </tr> </table>	売上高	440,942 千円	当期純損失	22,350 千円	資産合計	360,807 千円	負債合計	396,078 千円	純資産合計	△ 35,271 千円	従業員数	10 人	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
売上高	440,942 千円												
当期純損失	22,350 千円												
資産合計	360,807 千円												
負債合計	396,078 千円												
純資産合計	△ 35,271 千円												
従業員数	10 人												